

議会だより

第192回定例会のまとめ

本定例会は、12月2日から12月20日にわたり、本会議、委員会において慎重に審議を行いました。議員定数削減案が議員から提出され慎重審議を行い賛成多数で可決されました。本年予定されている一般選挙から議員定数が現行の22名から2名削減され、20名となります。

また、市政に対してあらゆる角度から一般質問を行い、市民の暮らしを見つめた論戦が展開されました。



市役所内で行われた
若者向けのイベント
KAFF2002

議会だより
No.94

発行日/平成15年(2003年)1月8日
編集発行/加西市議会事務局 〒675-2395 兵庫県加西市北条町横尾1000
TEL(0790)42-8790 FAX(0790)43-1810 Eメール gikai@city.kasai.hyogo.jp

質 問 一 般

第192回
定例会より

ここが聞きたい 市政をたずねます

12月10日、11日に行われた
質疑・一般質問には14人の議
員が演壇に立ち、議案や市政全
般にわたり活発な質問が展開さ
れました。

その一部を紹介します。

ここに注目!!
学童保育、乳幼児医療、
米の生産調整etc!!
詳しく説明してください。



学 童 保 育

Q 近隣市の現況と加西
市の方針について。
学童保育の早期実施は縦
割り行政が弊害となつて
いるのでは。

A 近隣市の開設状況で
あるが、西脇市は公立
小学校6校のうち学童保育を
実施している小学校が3校、
三木市では13校のうち5校、
また、小野市では8校のうち
6校で学童保育が実施されて

いる。現在、加西市では平成
8年度から県の補助を受け富
田保育所で学童保育を実施し
ており、平成14年12月1日現
在で12名の児童が利用してい
る。



今後の加西市の方針として
は、保護者の強いニーズや少
子化問題、男女共同参画社会
の実現等を考慮し、平成15年
度より富田保育所に加え他の
地区でも学童保育を実施する
予定である。新規実施にあた
り、児童対象年齢については
小学校1年生から3年生まで
の児童を対象とすることを検
討しているが、児童の授業終
了時間や年齢について幅があ
るため、実施までに関係部局
や保護者と協議を重ね、対象
年齢を含め、学童保育の実施
内容について市民ニーズに応
えていけるように努力する。

乳 幼 児 医 療

Q 乳幼児医療費の無料
化について加西市の
状況は。

A 幼児医療費の助成制
度は昭和48年にスタ
トし、本来ならば3割を支払
うべき医療費の自己負担分を
公費で賄おうという制度であ
る。当市では、昭和63年から
県と市が事業費の2分の1ず
つを負担しあい、入院は6歳
未満児まで、外来は3歳未満
児までの自己負担分を無料と
していた。所得制限は0歳児
にはなく、1歳から6歳未満
児には児童手当と同じ所得制
限額を使い、市への申請後、
所得等の審査を行い、受給者
証を交付していた。
平成13年7月に改正があり、
外来については助成対象年齢



を3歳未満児から6歳未満
児に引上げられたが、一方
これまで無料であった自己
負担を、利用者自身が1割
支払うことになっている。
その改正時に合わせて、市
独自の助成として、0歳児
の自己負担分を無料として
いる。3歳未満児の無料化
については、少子化対策等
を考慮すると現在の経済状
況の中で、特に市民ニーズ
のつよい施策であると考え
る。しかし、加西市の厳しい
財政状況を鑑みると、他
市と同様に県の実施要綱に
則した現状の制度で実施し
ていきたいと考えている。



市長提案説明



NPO

‘Non-profit Organization’の略で、「民間非営利組織」のことです。「非営利」とは、利益を上げてはいけないという意味ではなく、「利益があがっても構成員に分配しないで、団体の活動目的を達成するための費用に充てること」という意味です。



駅前再開発ビル アステシア加西



加西市がISO14001取得

男女共同参画

Q 男女共同参画実現にむけて具体的な方策は。

A すべての市民が性別に関わりなくそれぞれの個性を活かし、認め合いながら男女の対等な立場である分野でもに参画、参加できるまちづくりを目指し、平成14年3月にかさい男女共同参画推進基本ゆめプランを策定し、市長を本部長に幹部職員による推進本部を設置、また事業を具体化していく組織として幹事会を設置している。この中で計画された事業について各担当において実施計画の具体化のために各種事業を実施しながら男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいる。具体的な事業についてはプランの中に実施計画として171の項目を掲げている。平成15年3月には再開発ビルアステシア加西内に同センターもオープンするが、



講座等の開催や活動グループの支援を通し、市民一人ひとりが男女共同参画社会の実現を自らの問題としてとらえていくように計画している。

市民参画

Q 地方分権化の推進と市民参画の結びつきは。これまでも市民は行政に十分参画、協働してきている。さらなる市民参画推進は市民への負担とはならないのか。

A 日本の戦後の民主主義は諸外国と比較すると少し異質なもので中央集権的なものが強かった。中央集権型システムの中では、市民の自立、自主性、自己決定がなく画一的な行政が行われてきた。その結果、市民生活においても豊かで文化的な市民生活が実現されてきた。しかしながら、現在においては、地域で発生する問題が多様化複雑化、専門化しており、また、市民も多様な価値観や個性を求めようようになってきている。

このような状況を解消するとともに縦割り行政の弊害を

払拭するものとして、計画では、円卓会議、加西版（*）NPO認定、支援（*）パブリックコメント制度、市民役所の4つのシステムを構築して市民参画行政を推進している。

これらのシステムは市民参画を支える中心的な施策として位置付けているが、行政の押し付けであってはならないことは十分承知している。今後市民との信頼関係を大前提として、市民参画社会の実現に向け、市民の理解を得ながら進めていきたい。

農業問題



Q 平成15年度以降における米の生産調整の内容と市民へのPRと加西市の農業施策の対応は。

A 平成14年12月4日に発表されたところでは、

平成15年度の生産調整規模は、106万ヘクタールで、昨年より5万ヘクタールの増となっており、兵庫県への割り当ては、2万8千476ヘクタールで、前年度より1229ヘクタール増となっている。加西市の配分は、まだ県からの通達がないため不明だが、ある程度の配分増はあるものと考えている。また、水田農業経営確立対策における助成措置は、とも補償の一部が変わるものの、ほとんど現行どおりとなっている状況である。

市民へのPRだが、県からの生産調整目標面積の配分があれば、早急に各農会へ連絡する。加西市の農業施策の対応だが、今回、国は、米政策の大転換を方向付ける「米政策改革大綱」を策定し、これにより今後の米の生産調整政策が行われることになるが、加西市のこれからの取組みについては、これからも水田営農の推進を図り、特に、担い手農家の育成はもとより、集落営農の育成について今後も積極的に推進する。

パブリックコメント

広く一般から意見を求める意見照会手続のこと。欧米では古くから実施されており、市民の行政運営への参加が推進されるなどの効果が上がっている一方、迅速な行政執行という観点からは、かえって非効率になるなどの指摘もある。

議会スケジュール(1月~3月)

環境保全対策特別委員会
(H15.1.27(月) 10:00~)
総務委員会(H15.1.29(水) 10:00~)
建設経済委員会(H15.1.14(火) 10:00~)
厚生委員会(H15.2.5(水) 10:00~)
行政改革特別委員会(H15.2.13(木) 10:00~)
3月定例会
本会議・委員会

道路問題

Q 古坂トンネルの改良事業の進捗状況と工事期間の迂回路はどうするのか。

A 古坂トンネルの改良事業については、懸案事項であった地図訂正の手続きが近々完了し、平成15年度下期に工事中、平成17年度に竣工する予定である。

また、2ヶ月間の工期中は全面通行止めとなり、県道大和北条停車場線からの車両については北条殿原線から中国自動車道のボックス、また、

県道中北条線からの車両はそのまま南に向かい玉野交差点へのルート迂回路として予定している。特に、玉野交差点は右折レーンが未整備で渋滞が予測されるため平成15年度に暫定整備をおこなう予定である。



財政問題

Q 財政の現況と中期見通し(財政計画)における投資的経費の削減について。

A 加西市の財政を取り巻く状況は、景気低迷による市税をはじめとする歳入の減収に加え、高度情報化、少子高齢化等に伴う行政需要の増大などにより大幅な資金不足が見込まれ非常に厳しい



状況である。このような経済情勢下では市税などの大幅な増収も見込めないため、緊急な財政構造改革が急務となっている。

現在、策定中の財政健全化計画では平成15年度予算において投資的経費を平成14年度の1.6億から8億に減額する。これは、歳入では市税、地方交付金、地方交付税など的大幅な減収に加え、下水道関係の公債費の伸びや、本年3月にオープン予定の地域交流センター、図書館等の維持管理とそれに伴う市街地再開発事業の完了などを総合的に勘案し、市民生活に支障をきたさない最低限の投資事業に充当できる財源を見込んだものである。

厳しい財政状況が続く見込みではあるが、市民生活と直結する事業を優先に配分し、運営していく予定である。



環境問題

Q 環境省が廃棄物の最終処分量を2010年までに50%にすることを政策目標にしているが、加西市はどう対応するのか。

A 環境省では廃棄物最終処分量を2010年までに2000年に対し、50%にする目標をたてているが当市では現行の生ごみ処理機の購入に対する補助金の交付、PTAによる資源物の回収、ペットボトル、ビン等の分別収集の継続的な実施や、現在焼却している剪定くずのチップ化による堆肥化、その他プラスチックの分別収集等関係機関等での処理方法の研究、また、公共事業によって発生した事業系埋め立てごみである土砂とガレキ等を排出者に分別して資材として再利用可能なものについては、出来る限りリサイクルを行うことで最終処分量の目標達成に努力したい。



加西市議会定数変遷

本定例会で議員定数削減案が可決されました。これまでの加西市議会の定数変遷は次のとおりです。

〔1回目〕
昭和42年5月20日適用
当時の法定数30から条例定数28名へ。

〔2回目〕
昭和46年5月23日適用
当時の条例定数28名から24名へ。

〔3回目〕
平成11年5月16日適用
当時の条例定数24名から条例定数22名へ。
(法定数36名)

〔4回目〕
平成14年12月2日議員定数2名削減案が賛成多数により可決され条例定数22名から20名へ。平成15年の任期満了に伴う一般選挙より適用される。

市民と議員 懇談会レポート

市民

私のテーマは「男女共同参画社会」に向けた取組みである。身近な例として各自治会の会合には通常世帯主（男）が出席し、女性の参加がほとんど見られない。区長、農会長、町役員のほぼすべてが男性で占められている。議員の場合は立候補する必要があるが、そういった区長等の役員は女性をもっと登用しやすいはず。

当市内にあってはまだまだ自宅における葬儀が主流であり、それはそれで大切なのだが、近年では近所付き合いも希薄の傾向にあり、さらに一人暮らしの家庭も増える中で、自宅での葬儀が困難な状況も出てきている。当市の斎場の利用状況を調査したところ、平成12年度の死亡届は本籍・非本籍等含めて、合計446件で、そのうち当市の斎場を利用したのは433件であり、13件は他の斎場等を利用している。一方、平成13年度は564件の死亡届で当市の斎場の利用が406件。すなわち158件が当市外の斎場等を利用したことになる。この原因は宗教や地理的な問題からくるものだと思うが、これほどまでに当市の斎場の利用が減った要因は何なのか、疑問に感じるところ。

下水道の使用料について上水道との使用料と大きな格差がある場合の料金設定基準はどうなっているのか。農集排・コミプラの処理場ではどの程度まで処理できているのか。河川に放流するまで浄化されているのか。また水質検査はどうなっているのか。



加西市がISO14001認証取得することについて、市民にはそれがどういう意義、効果があるのか、非常にわかりにくい。多くの市民が理解できていないのではないだろうか。私も書籍等で研究したがなかなか複雑で理解しにくい。



成人式で成人あげてクリーンキャンペーンに取り組もうという提案をできないものか。

現在、高校生1年生を頭に保育園児まで4人子供の子供を抱えながら民間企業の事務員として働いている。私が望みたいのは学校放課後の子供たちを預かる学童保育の充実である。いまの現状では女性が働きながら子育てをするというのは非常に困難な面があるのではないだろうか。保育所に預けるにしてもその送迎をどうするかという問題がある。そういった事情から働きたくてもパート等にとどまっている女性も多いのではないだろうか。

議員

懇談会では、市民9名と正副議長、議会運営委員長、各常任・特別委員長が出席し、様々なことが話されました。その一部をかいつまんで紹介します。



議会という立場上、執行者の答弁のように具体的な施策の展開をここで述べることはできないことについてはご理解願いたい。いまの発言については全く同感であり、これからのまちづくりにおいて十分に取り組んでいかなければならない課題である。ただ行政として自治会の役員構成まで立ち入って女性を登用するように要請をしていくことは困難な面があるのではないだろうか。いずれにしても男女共同参画社会実現に向けた取組みとして議会・行政とも考えていかなければならない。

市営の葬儀会館については本会議の一般質問でも取り上げられた問題である。私もとくに北条町等の市街地では家が手狭であるとか環境等の問題から自宅での葬儀が困難であるとのケースも出ているようだ。執行者からは葬儀についてはやはり旧来からの近所の協力によるやり方を肯定しつつ、財源不足から市葬儀会館の設置は難しいとの答弁であった。これとは別にJAの合併によりJAによる葬儀会館の建設ということも聞かれるが、現時点では市としてはJAの動きを待つといった段階にとどまっている。

加西市の上水の使用料については県下でも非常に高い状況にあるということは既にご承知のとおり。さらに下水道の使用料も改正され、従来よりもアップとなった。市も応分の負担ということで国庫の補助も受けて、経営努力してきたが、料金の値上げもやむなしという状況に陥った。指摘の下水集合処理施設の浄化レベルは、最近完成した処理施設にあっては国の排水基準を全てクリアしているが、古い施設については、旧来の基準に合致しておればよいという緩和措置がある。特にチッソ、リン系については規制が強化されており、その措置については特に注意を払っている。従って排水基準に合致しないような状態での放流は考えられない。

ISOの認証取得については既に民間企業でも取得しているところが増えてきた。そういった意味で当市役所においてもISO14001を認証取得することによって職員の意識向上と市民への啓発につなげていくのが大きなねらいだ。電気、燃料、紙、水の浪費防止、夏季の冷房28度設定等、市役所を対象に環境負荷の低減、さらに公共事業においても再生部材の使用に努めている。今後、学校、病院等、順次外部の施設にもISOの認証取得を目指すべきではないだろうか。加西市の後世を担う子供たちの意識向上にもつながり、10年、20年先にはきっと効果が出てくるのではないかと。

趣旨については異論のないところ。当市の成人式のあり方も徐々に変わってきており、これまで行政が全てお膳立てしていたものを新成人の実行委員会方式により計画をしている。成人としての自覚を植え付けるものとして提案のあったクリーンキャンペーンというのは素晴らしいアイデアであり、成人の自発的な取組みが待たれるところだ。

学童保育については、既に一部で実施している箇所もあるが、幼稚園の預かり保育の充実をはじめ大きな課題である。いずれも市民からの強い要望があることを執行者側に働きかけていく必要があり、徐々にではあるが、その整備に向けた取組みがなされているのも事実。私もこれまで九会幼稚園前で預かり保育について保護者の聞き取り調査を実施、預かり保育設置に向けた要望活動を行ってきた結果、本年度から同幼稚園で導入できた経緯がある。

学童保育は議会でも何度となく取り上げており、とりわけ小学校低学年の児童をもつ家庭においては心配なことであり、整備の充実が望まれる。もちろん発言のあった要望事項については市長に要望していく。

中学校の給食についてはこれまで何度となく要望してきたが実現していない。弁当を入れるにしても日々安心して食べられるものばかりを入れようとしても限界がある。飽食の時代にあって子ども達の食生活のことを考えると非常に心配な面があり、さらに子ども達の摂る食べ物がその性格形成にも大きな影響を与えるということも聞いたことがある。さらに経済的な面もあわせて、栄養のバランスが取れた給食というのは絶対に必要ではないだろうか。



安全な子ども達の遊び場の確保について、条例等で構想がうたわれているのか。県営、市営住宅の周囲では駐車場が大きく占め、遊ぶ場所との境界がはっきりしていないため、子ども自身がどこまで自分達の遊び場として考えていいのか困惑するケースもあると聞く。ぜひ他の公営住宅においても子どもたちが安心して遊べる空間をモデル的につくっていただきたい。

駅前再開発ビルが建設中だが加西市の財政状況を考えるとあれだけの大事業をやって、果たして加西市にプラスになるのだろうか。市内の大企業でもリストラが相次ぐなかこの再開発が加西市の将来に本当にプラスになるのか、市民の声を本当に聴いた上でされているのかどうか、甚だ疑問である。市の財政状況も合わせて見解を伺いたい。



市内中学校で給食が実施されているのは加西中学校1校のみであるが、給食が実現されれば単に保護者の軽減だけでなく「食」における教育にもつながるもの。給食導入にネックとなっているのはやはり財政の問題であり、学校の改築が遅れているため、給食はその改築が終わってからということがこれまでの議会の答弁で言われてきた。しかしそれを待っている給食の実現はまだ先の話となるため、当面費用をかけずに給食の実施ということで提案している。具体的にはいまの給食センターを利用するものだが、14、5年前と比較してこどもの数も非常に減少し、多いときで同センターで年間40万食を作っていたものが最近では20万食にまで減ってきている。その統計から見ればいまの給食センターで工夫をすればもう1校くらいの給食実施は可能ではないかということである。しかし0-157が発生し、その対策として設備を入れたため場所的にも対応できないという回答であった。引き続き、この給食については提言していくが、PTAからも要望を出していただければと考える。

現存する市営住宅、県営住宅については指摘のとおり子どもたちの遊び場については不十分な箇所が多い。今後改築なり、新築していく場合にはそういったスペースの確保についても申し入れしていきたい。

駅前再開発に対する評価、考え方というのは議員個々にも意見の分かれるところかと思う。この事業を成功させていくためには図書館の有効利用等々、知恵を出し合っていく必要がある。市の財政については一般会計で約210億円、下水道事業で270億円、その他病院、水道を含めると500億円を超える市債残高となっている。市民一人あたり約100万円の借金となる。しかしながら借金が全くないのがいいのかということではなく、必要な事業には借金をしてでも進めていかなければならない。重要なのはそれを返済できる力があるかどうかである。加西市で一番ネックとなっているのが下水道事業に係る借金。他市に比べ地域が広いので、国のあらゆる事業を利用し、それも短期間で完了を目指すべく一挙に事業費を投入するためこういった弊害が出てきている。さらに靴屋ダムにかかる農家負担軽減のために市の持ち出しが二十数年間で約80億円となる。これらが近隣の自治体と比較しても加西市の特殊な財政事情がある。今後の目指す方向としてはやはり財政における無理無駄を省くべく事業の選択、吟味についてさらに厳しくしていく必要がある。一方でコストをかけても住民に必要な事業も当然あるため、そのあたりのバランス、見極めというものを市民と一緒に論議をしていかなければならない。

ちびっ子議員登場
その20

加西市議会議員 長谷川武史さん
泉中学校 3年



老人介護
泉中学校 3年
長谷川武史さん

加西市議会議員 繁田英里香さん
宇仁小学校 5年生



人にやさしい街にしよう。
宇仁小学校 5年生
繁田英里香さん

加西市議会事務局
加西市北条町横尾一〇〇〇
TEL (0790) 4218790
FAX (0790) 431810

議会だよりに関する問い合わせ
市内在住 女性

傍聴者が少ないのに驚きました。女性ばかり。確かにネットで内容を見ることはできますが、現に要望等に基づいて質問されているとおもいますが、関係者はみえないのでしょうか。また質問予定などもネットでみる事ができますか。
市内在住 女性

＊議会を傍聴して
柏原市長が新年度に学童保育実施を明言されましたが、新年度とはいつですか。いろいろの問題があるとおもいますが早急に実施に向け動いていただきたい。行政の縦割り、そんなことは子供のケン力なみ。そんなことは市民には関係ありません。あなた方はなんのために幹部をされているんですか。心がみえません。
市内在住 女性

議会を傍聴してみませんか
本会議は、受付で住所・氏名などを記入するだけの簡単な手続きで、傍聴することができます。
本会議は、三・六・九・十二月に定例会が開催されます。
詳しい日程については、新聞等で広報します。または、お手数ですが、あらかじめ議会事務局にお問い合わせください。
(0790) 四二 八七九〇(直通)